大臣折衝経て 23 日教育予算閣議決定

35 人学級・教科担任制は要求額

教育課題対応・教員業務支援員配置は減額

１２月２２日、政府は臨時閣議を開き、2024 年度政府予算案を閣議決定しました。これに先だち、文科省概算要求をもとに１９日、文科大臣と財務大臣による折衝協議で 2024 教育予算案規模が決着。文科省が概算要求で求めた教職員定数改善 5,910 人の要求どおりにはならなかったものの、教職員定数の改善として 5,660 人、定年引上げに伴う特例定員 4,331 人（定年退職者がない年度に限り、新規採用枠を抑制する自治体に調整配置できる措置）を合わせると、**結果、教職員定数の自然減等や配置の見直しによる 8,326 人の減員を上回る改善となっています。**

改善の内訳では、**小学校における 35 人学級の推進と小学校高学年における教科担任制の強化では概算要求通りの改善となりました。外部人材派遣事業においては、予算枠を減額されたものの、教員業務支援員の配置人数は要求数通りで全小・中学校に一応配置されること、副校長・教頭マネジメント支援員も減員ながら（新規 1,000 人）配置等を行うことが確認されています。**

文科省はこの閣議決定された予算枠に基づき 1 月 15 日を期限として、各都道府県教委に加配定数の申請通知を発出しています。

【令和６年度予算案～概要】

●教職員定数の改善

基礎定数

・小学校における 35 人学級の推進（第５学年）**＋3,171 人（概算要求通り）**

加配定数

・小学校高学年における教科担任制の強化　＋1,900 人（概算要求通り）

※2025 年度までに毎年＋950 人を配置する予定を前倒しして増員配置

・様々な教育課題への対応　＋150 人（概算要求 ＋400 人）

中学校における生徒指導や支援体制の強化 ＋100 人（概算要求 ＋200 人）

チーム学校等推進に向けた運営体制の強化 ＋50 人（概算要求 ＋100 人）

（主幹教諭 10　養護教諭 20　栄養教諭 10　事務職員 10）

●その他の定数関係

教育の質の向上に向けた、教師等の働き方改革の更なる加速化

・教員業務支援員の配置　概算要求＋28,100 人通りだが 81 億円に減額

※全小・中学校配置としているが、フルタイム配置にはならない。

・副校長、教頭マネジメント支援員の配置 ＋1,000 人（概算要求＋2,350 人）

「2024 年度政府予算案」閣議決定に対する書記長談話

2023 年 12 月 25 日
日本教職員組合書記長　山木　正博

12 月 22 日、政府は 2024 年度政府予算案を閣議決定した。一般会計総額は 112 兆 717 億円と 23 年度当初予算比で 2%減となった。一方、文部科学関係予算は、５兆 3,384 億円と前年度当初予算比で 0.8%増であった。

政府予算案における教職員定数の改善については、教職員定数の自然減等や配置の見直しで 8,326 人が減少するのに対し、教職員定数の改善 5,660 人と定年引上げに伴う特例定員 4,331 人を合わせ 9,991 人となり、小学校 1 学年の学級編制の標準が 35 人となった 2011 年以来の純増となる。

小学校高学年における教科担任制は、1 年前倒しとした要求どおりの 1,900 人となったが、授業準備・教材研究の時間の確保や持ちコマ数の大幅な軽減には、さらなる改善数が必要である。さらに、少数職種の加配等を含め「様々な教育課題への対応」として要求した数が減じられていることは、すべての子どもにゆたかな学びを保障する観点から残念だと言わざるを得ない。標準定数法の改善による教職員の拡充が不可欠である。

「補習等のための指導員等派遣事業」については、教員業務支援員が要求どおりの 28,100 人（23 年度当初予算比 15,150 人増）となったが、予算額は減額されているため、学校規模等によって、配置時間や日数が調整される可能性を危惧する。また、概算要求時の人数からは減員となっているが、学習指導員 11,000 人（23 年度比同数）、副校長・教頭マネジメント支援員 1,000 人（新規）が計上されている。
「部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行にむけた環境の一体的な整備」については、補正予算と合わせ 47 億円の予算が計上された。中学校における部活動指導員は、前年比 3,461 人増の 16,013 人となった。

日教組は、すべての単組とともに国会議員への要請活動、文科省・財務省・政党要請、地方 3 団体等要請などによる地方の教育予算拡充を含めたとりくみを強化してきた。引き続き、教職員定数の改善を重点として、学校現場の願いをしっかりとふまえた教育施策への転換と教育諸条件の整備を求めて、国会対策と省庁対応にとりくむ。